

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13201401	
事務事業名	地域資源を生かしたまちづくりプロジェクトチーム事業	
予算書の事業名	9.地域資源を生かしたまちづくり事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成22年度
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010400
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	地域資源を生かしたまちづくりプロジェクト	
記入者氏名	稲村 修	
電話番号	-	

政策体系上の位置付け	コード2	531019
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》”市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第3節 行財政新システムの確立	
施策名	1. 計画的で効率的な行財政経営の推進	
区分	行政経営	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画			
地域資源の発掘及び調査研究と、地域資源を生かした施策や事業等の企画立案		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 地域資源を生かした事業	① 提案事業	件	11	6		
		② 採択事業	件	6	6		
		③					
手段	<平成21年度の主な活動内容> 各チーム員による地域資源を生かした事業の提案	① 提案事業数	件		6		
	*平成22年度の変更点 水循環保全、三太郎プロジェクト(産業振興)など、テーマを絞っての事業提案。	② 採択事業数	件		6		
		③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津の地域資源を拾い出し、特徴的な水循環の保全や、地場産業の振興などを目的とした施策や事業の提案をし、採択された事業を行うことで魚津市にある地域資源の保全(保護と活用)を図る	① 提案数/採択数	%		100.00		
		②					
		③					
その結果	<施策の目指すすがた> プロジェクトチームが提案した事業などが、魚津市の施策の中で新規事業として盛り込まれる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度から、魚津市の特徴である水循環などの地域資源を活用していくための事業を提案するために、若手・中堅職員をメンバーとしてプロジェクトチームを発足した。また、職員研修も兼ねており、当初より富山大学との協同事業も活用。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	3,926	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	3,926	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地域主権の強化が求められており、政権の交代により、この傾向は加速すると思われる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	15	16	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	4,300	2,700	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	18,082	11,354	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	18,082	15,280	0
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成21年度3月議会において、プロジェクトチームの活動に期待するとの意見を受けている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している	県内各市町村において地域資源の活用を目的にプロジェクトチームなどがあるか否かの把握は参考とならず、提案に向けたそれぞれの事業検討の段階では県内外市町村などの状況を把握する。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 本事業の目的は、地域資源を生かすための施策、事業提案なので、施策への直結度は極めて高い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 事業提案に当たって、必要性、効率性内容とする。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 現状で行われている多くの事業と関連性が出てくると考えられるが、現行事業も考慮した上での事業提案に結び付けていく。詳細は、現状では不明確。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ソフト事業であり、削減対象となる事業費はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業の性格と、職員が兼務体制であることを考えると、人件費の削減余地は皆無。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 現時点では、予定される提案事業の中に、特定受益者を対象としたものは含まれていない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 提案事業の中に、特定受益者を対象としたものがあつた場合は事業提案の中で検討する。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 【選択して下さい】
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 【選択して下さい】

★課長総括評価 (一次評価)

現在のプロジェクトチームの任期は2年間であり、23年度以降の体制は未定である。具体的な検討課題を解決する必要がある場合に、プロジェクトチームを設置する方法も考えられるが、各課において引き続き地域資源をいかしたまちづくりに取り組んでいく必要がある。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

(二次評価)
